令和５年９月

新温泉町財政運営に関する基本方針（令和２年度～令和６年度）
［令和５年度実績評価］

１．趣旨

平成 18 年度から３次にわたる行財政改革大綱の趣旨を尊重しながら、新たな視点での取組として、「安定した財政運営」「他会計繰出金の適正化」「公共施設管理運営の効率化」「職員定員管理の適正化」を方針に掲げ、数値目標を設定し、将来世代への負担を軽減して、安定した自治体経営の基盤を確立する。

２．財政運営に関する基本方針

①安定した財政運営

これまでの行財政改革の成果を生かしつつ、自主財源確保に徹底した取組を進め、収支均衡と将来負担の軽減を図る持続可能な財政運営を推進する。

②他会計繰出金の適正化

浜坂病院事業会計や下水道事業会計等の公営企業会計の経営健全化を進め、一般会計や公営企業会計等、町全体での財政の健全性を確保する。

③公共施設管理運営の効率化

老朽化が進む公共施設を将来にわたり持続可能な量と質を確保し、未利用施設の利活用を進め、時代の変化に応じた行政サービスを維持する。

④職員定員管理の適正化

職員が担う業務が増大し、一人ひとりの能力向上がますます重要となるため、職員の意識改革を促しつつ、限られた財源と人材を効果的かつ効率的に活用する。

３．基本方針に基づく数値目標に対する実績評価

①安定した財政運営

■指標１　経常収支比率

策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
85.3%	全国平均水準（※）を下回ること	85.6%	87.3%	84.8%	87.8%	%	達成

※全国平均：90.6%（R3）、93.1%（R2）、93.6%（R1）、93.0%（H30）

■指標２　実質公債費比率

策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
10.2%	総合計画目標数値(※)を下回ること	10.6%	10.8%	11.0%	11.1%	%	達成

※総合計画目標数値：12.0%（R8）

■指標３　将来負担比率

策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
72.6%	総合計画目標数値(※)を下回ること	84.6%	89.9%	65.0%	28.2%	%	達成

※総合計画目標数値：51.0%（R8）

■指標４　保有基金残高　（単位：百万円）

内容	策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
財政調整基金	2,028	収支均衡に努め、取崩しを最小限とする	2,021	2,000	2,237	2,478		達成
減債基金	265	後年度の実質負担分を計画的に積立	384	426	572	818		達成
地域振興基金	900	旧合併特例債を活用し、計画的に積立	900	900	1,000	1,150		達成

■指標５　自主財源の確保　（単位：百万円）

内容	策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
町税徴収率	92.6%	徴収率の改善	92.1%	90.6%	92.9%	94.3%	%	達成
ふるさと納税	116品	返礼地場産品の拡充	185品	209品	229品	233品	品	達成
	63	【参考】寄付金額	142	319	262	290		

②他会計繰出金の適正化

■指標６　他会計繰出金　（単位：百万円）

会計	策定時数値（H30決算）	目標	R２（R1決算）	R３（R2決算）	R４（R3決算）	R５（R4決算）	R６（R5決算）	評価
水道事業	0	基準外繰出を経営戦略収支計画内とする	0	0	0	0		達成
下水道事業	0	基準外繰出を経営戦略収支計画内とする	0	0	0	0		達成
浜坂病院事業	210	基準外繰出を財政計画内とする	150	130	150	110		達成

③公共施設管理運営の効率化

■指標７　公共施設管理運営の効率化

内容	目標	R２	R３	R４	R５	R６	評価
公共施設等総合管理計画	個別施設計画の策定	策定済	⇒	⇒	⇒		達成
	個別施設計画に基づく施設更新・改修等		9施設	7施設	8施設		達成

④職員定員管理の適正化

内容	策定時数値（H31.4.1）	目標	R２（R2.4.1）	R３（R3.4.1）	R４（R4.4.1）	R５（R5.4.1）	R６（R6.4.1）	評価
職員数(※)	149人	R2.4.1職員数を基本とした人員配置	154人	156人	155人	158人	人	

※職員数：定員管理調査における普通会計職員数を採用